

広島県市町公共土木施設災害復旧支援者登録制度の取組について

(社)広島県土木協会 正会員 川西 利治
 (社)広島県土木協会 甲斐 英樹
 (社)広島県土木協会 ○山家 通宏

1. 概要

現在、各市町においては、団塊世代の大量退職、財政状況の悪化による職員数の減少、市町村合併による広域化など厳しい職場環境の下、土木行政を推進している。

こうした中、近年の大規模な地震や局地的な異常気象などにより、全国各地で災害が多発しており、広島県においても、平成22年7月の庄原市局地豪雨をはじめ、同年9月には台風12号が発生し、県と市町を合わせ約1,400箇所、約94億円もの被害となった。被災した各市町は、早期復旧を図るため、通常業務の負担や職員の超過勤務の増大など、住民や職員に多大な負担を強いることとなった。また、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震への職員派遣など、災害発生時における体制強化の必要性が再認識された。これにより、県内の全市町(23市町)は、迅速で円滑な復旧・復興への体制づくりの1施策として民間人を活用した『市町公共土木施設災害復旧支援者登録制度』(事務局:(社)広島県土木協会)を創設し、平成23年10月20日から運用を開始した。

2. 制度の仕組み

この制度は、市町に大規模な災害(独自では十分な事務処理が出来ない)が発生した場合に、災害復旧事業の事務処理を迅速かつ円滑に遂行するため、災害復旧に関する事務を経験したOB等民間人に支援を求めるものである。

制度の概要(図1参照)は、次のとおりである。

- ・市町の公共土木施設災害復旧業務を支援して頂ける方を広く外部に求める。
- ・支援者は事前に登録していただき、事務局が開催する災害復旧事務に関する研修を毎年受講する。
- ・災害発生時、市町は必要に応じて登録者の中から適任者を人選し、市町で定める臨時的任用職員の賃金規定等に基づき臨時職員として雇用する。

・支援者は市町の求める災害復旧事務を行う。

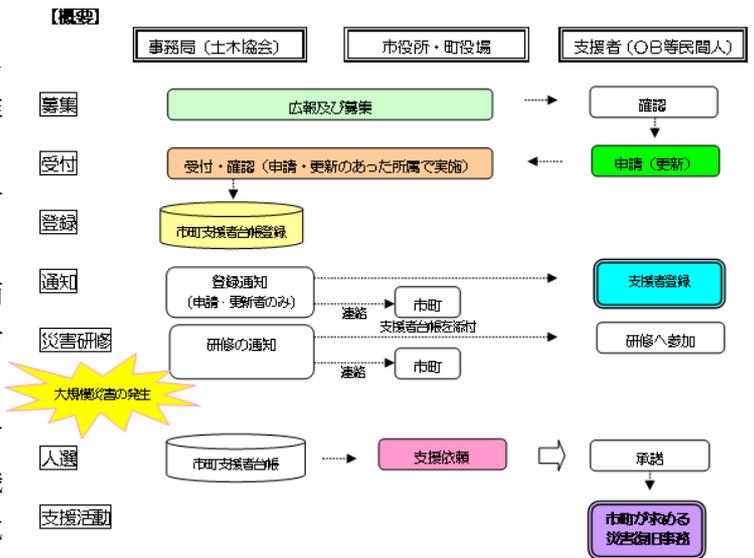


図1 支援者制度の概要

3. 支援者要件

支援者として登録できる方は、次に掲げる要件をすべて満たす方とする。

- (1) 公共土木施設の整備、維持及び管理に関する専門的な知識を有し、かつ官公庁又は民間のコンサルタント等において、公共土木施設災害に関する実務経験を有すること。
- (2) 業務を希望する市町の近傍に在住していること。
- (3) 支援依頼があった直後から、迅速に支援業務ができる者であること。
- (4) 支援期間中は、民間の会社等と雇用関係にないこと。
- (5) 登録申請(更新)する年度の4月2日時点での年齢が70才未満であること。(登録期間は年度終了の3月31日時点で70才以下とする。)

4. 支援者の募集、広報

支援者の募集は、県内23市町の災害復旧担当課および(社)広島県土木協会を窓口として随時募集している。

また、広報活動については、県の建設事務所や各

キーワード 災害復旧 危機管理 市町村支援

連絡先 〒730-0037 広島県中区中町8-18 (社)広島県土木協会技術部 TEL082-541-3760

市町役場でのポスターの（図3参照）掲示，各市町の広報誌，ホームページへの掲載（図2参照），OBへ案内文の郵送やOB組織への依頼など，継続的に行っている。結果的には，直接本人へのお願いが最も効果的であった。



図2 ホームページへの掲載



図3 ポスターの掲示

5. 支援者の内訳

平成24年4月1日現在，当制度に登録された支援者の実人数は24名であり，支援者は複数の市町を希望できるため，のべ人数は58人となっている。全23市町に1名以上（1市町あたり2.5名）の登録者を確保（図4参照）している。



図4 市町別の支援者登録人数

支援者の年齢構成は全員60～69才であり，出身別では県職員出身者が67%（図5参照）と最も多い。

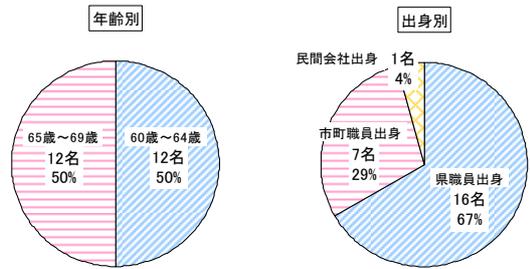


図5 支援者の内訳

6. 支援者の研修会

支援者の研修会は，災害復旧事業の制度に関する講義や災害査定設計図書の審査を行う演習など，実践的なカリキュラムとし，第1回目を平成24年2月1日に実施した。



写真1 支援者研修会の状況

研修終了後に実施したアンケート調査の結果によると，全員の方に「有意義であった」，「参考になった」と回答を得ている。

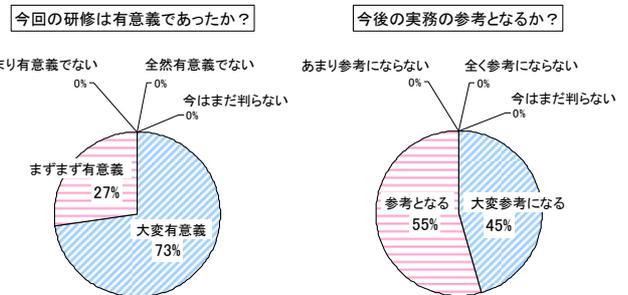


図6 支援者研修会のアンケート結果

特に梅雨前となる平成24年5月の第2回開催時には，即戦力として活動できるよう総括，設計協議，施工管理など，部門毎に研修を実施する予定である。

7. 今後の課題

今後の課題としては，

- ① 広域災害時に対応できる十分な人員の確保
- ② 研修による支援者の実務能力の向上
- ③ 支援者のモチベーションの維持
- ④ 災害時の市町の活用など

が考えられる。

今後，（社）広島県土木協会では，事務局として支援者との交流や情報提供に努めて参りたい。